



令和2年度末  
標準的な基準による財務書類  
一般会計等(普通会計)の概要

2021年(令和3年)12月22日  
兵庫県神崎郡神河町

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R2.3.31	金額	科目	R2.3.31	金額
<b>【資産の部】</b>	80,641		<b>【負債の部】</b>		
固定資産		78,795	固定負債	12,401	12,616
有形固定資産	72,874	71,157	地方債	12,391	12,603
事業用資産	21,826	21,368	長期未払金	-	-
土地	9,316	9,316	退職手当引当金	-	-
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	27,398	26,929	その他	10	13
建物減価償却累計額	△16,067	△16,103	流動負債	1,047	1,068
工作物	2,717	2,826	1年内償還予定地方債	915	934
工作物減価償却累計額	△1,542	△1,604	未払金	-	-
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	86	82
航空機	-	-	預り金	46	51
航空機減価償却累計額	-	-	その他	-	1
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-	負債合計	13,448	13,684
建設仮勘定	4	5			
インフラ資産	49,711	48,514	<b>【純資産の部】</b>		
土地	195	196	固定資産等形成分	81,941	80,183
建物	-	-	余剰分(不足分)	△13,219	△13,303
建物減価償却累計額	-	-			
工作物	72,462	72,883			
工作物減価償却累計額	△23,253	△24,589			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	307	24			
物品	2,411	2,513			
物品減価償却累計額	△1,073	△1,238			
無形固定資産	39	92			
ソフトウェア	39	92			
その他	-	-			
投資その他の資産	7,728	7,546			
投資及び出資金	5,960	6,168			
有価証券	1	1			
出資金	72	72			
その他	5,888	6,095			
投資損失引当金	△1,161	△1,213			
長期延滞債権	115	109			
長期貸付金	157	171			
基金	2,683	2,343			
減価基金	22	22			
その他	2,661	2,321			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△27	△31			
流動資産	1,528	1,770			
現金預金	209	353			
未収金	19	29			
短期貸付金	1	0			
基金	1,299	1,388			
財政調整基金	1,299	1,388			
減価基金	-	-			
棚卸資産	2	1			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△1	△1			
資産合計	82,169	80,565	純資産合計	68,722	66,881
			負債及び純資産合計	82,169	80,565

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	元金	金額
経常費用	9,120	10,700
業務費用	6,031	6,260
人件費	1,252	1,622
職員給与費	1,011	990
賞与等引当金繰入額	86	82
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	155	550
物件費等	4,685	4,547
物件費	1,910	1,954
維持補修費	452	261
減価償却費	2,322	2,333
その他	-	-
その他の業務費用	94	91
支払利息	68	58
徴収不能引当金繰入額	-	9
その他	26	23
移転費用	3,089	4,441
補助金等	2,113	3,449
社会保障給付	552	556
他会計への繰出金	354	370
その他	70	66
経常収益	527	396
使用料及び手数料	209	173
その他	318	223
純経常行政コスト	8,593	10,304
臨時損失	356	74
災害復旧事業費	62	-
資産除売却損	0	21
投資損失引当金繰入額	294	53
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	1	0
資産売却益	1	0
その他	-	-
純行政コスト	8,948	10,378

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,722	81,941	△13,219
純行政コスト(△)	△10,378		△10,378
財源	8,531		8,531
税金等	5,711		5,711
国県等補助金	2,820		2,820
本年度差額	△1,847		△1,847
固定資産等の変動(内部変動)		△1,764	1,764
有形固定資産等の増加		684	△684
有形固定資産等の減少		△2,354	2,354
貸付金・基金等の増加		434	△434
貸付金・基金等の減少		△528	528
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	6	6	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△1,841	△1,758	△83
本年度末純資産残高	66,881	80,183	△13,303

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	6,668	8,036
業務費用支出	3,579	3,596
人件費支出	1,149	1,300
物件費等支出	2,336	2,215
支払利息支出	68	58
その他の支出	26	23
移転費用支出	3,089	4,441
補助金等支出	2,113	3,449
社会保障給付支出	552	556
他会計への繰出支出	354	370
その他の支出	70	66
業務収入	7,051	8,873
税収等収入	5,477	5,703
国県等補助金収入	1,048	2,773
使用料及び手数料収入	209	173
その他の収入	318	224
臨時支出	62	-
災害復旧事業費支出	62	-
その他の支出	-	-
臨時収入	34	-
<b>業務活動収支</b>	<b>355</b>	<b>837</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,219	1,075
公共施設等整備費支出	669	679
基金積立金支出	98	175
投資及び出資金支出	440	207
貸付金支出	12	14
その他の支出	-	-
投資活動収入	389	147
国県等補助金収入	100	47
基金取崩収入	286	99
貸付金元金回収収入	1	1
資産売却収入	2	0
その他の収入	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△830</b>	<b>△928</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	931	916
地方債償還支出	931	915
その他の支出	-	1
財務活動収入	1,213	1,147
地方債発行収入	1,213	1,147
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>282</b>	<b>231</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△192</b>	<b>140</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>345</b>	<b>153</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>153</b>	<b>293</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>68</b>	<b>56</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△12</b>	<b>5</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>56</b>	<b>60</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>209</b>	<b>353</b>

## 2. 世代間公平性（将来世代と過去及び現世代との負担の分担は適切か）

### （1）純資産比率（％）

算 式	令和元年度	令和2年度
純資産合計÷資産合計	83.6	83.0

- ・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合。
- ・将来世代の負担が少ない資産をどの程度保有しているか（世代間の公平性）を示す。
- ・純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができる。（H30 類団平均 76.4）

### （2）将来世代負担比率（％）

算 式	令和元年度	令和2年度
地方債残高÷有形・無形固定資産合計	17.0	17.7

- ・社会資本形成成分である有形・無形固定資産と、将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を示す。（H30 類団平均 14.7）

## 3. 持続可能性（財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか））

### （1）住民一人当たり負債額（千円/人）

算 式	令和元年度	令和2年度
負債合計÷住民基本台帳人口（1/1 現在）	1,191.6	1,231.1

- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示す。（H30 類団平均 622.0）
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要であるが、住民一人当たり資産額と同様にわかりやすい指標となる。

(2) 住民一人当たり性質別行政コスト (千円/人)

算式	令和元年度	令和2年度
性質別行政コスト÷住民基本台帳人口 (1/1 現在)	(11,286 人)	(11,115 人)
人件費	110.9	145.9
物件費等	415.1	409.1
その他の業務費用	8.3	8.2
補助金	187.2	310.3
社会保障給付	48.9	50.0
他会計への繰出金	31.4	33.3
その他	6.2	5.9

- ・ 性質別 (人件費、物件費等) の行政コストを経年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示す。

5. 自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか)

(受益者の負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率 (%)

算式	令和元年度	令和2年度
経常収益÷経常費用	5.8	3.7

- ・ 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す。(H30 類団平均 6.8)
- ・ ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とは言えないものも含まれる場合があるため、留意が必要。